2025年7月31日（木）
北海道火山防災協議会等連絡会
＠オンライン発表

東北大学「火山研究人材育成等支援事業」（即戦力となる火山人材育成プログラム）～火山実務担当者支援事業の概要～

東北大学大学院理学研究科
西村太志

課題責任機関
東北大学

協力機関（16大学）
北海道大学・秋田大学・山形大学・茨城大学
東京大学・東京科学大学・名古屋大学・信州大学
富山大学・京都大学・神戸大学・広島大学・九州大学
鹿児島大学・東京都立大学・大阪公立大学

※火山研究人材育成コンソーシアム構築事業参画大学

火山実務担当者支援事業（セミナー）

1. 火山現象・火山防災に関するセミナー

- 講師　大学教員，火山研究者
- 時間　質疑応答併せて2時間程度
- 対象　防災及び関連部署の職員・社員等
- 内容　火山現象の基礎的知識、及び実際の噴火時の話題等

火山防災力向上のベースは火山現象の多様性や複雑性の基礎理解が重要

火山実務者は泰然と防災対応をとるために必要

セミナー＠県庁等（対面＋オンライン）

「日本列島の火山と噴火災害」　客員教授　伊藤　順一
「噴火警戒レベルの読み解き方」特任教授　三浦　哲
「〇〇県の活火山の解説」　協力機関の教員・火山専門家等

参加者　県庁防災対応職員＋火山防災協議会関係者

4月24日　山形県	6月13日　岐阜県	9月以降
5月14日　青森県	6月18日　富山県	宮城県
5月15日　秋田県	6月25日　新潟県	神奈川県
6月04日　宮崎県	6月26日　福島県	
6月11日　岩手県		

火山実務担当者支援事業（eラーニング）

2. 火山現象・火山防災に関するeラーニング

LMS（Learning Management System, 学習管理システム）を使用

- オンライン講義　3~4課題（90分相当）を10分程度の授業に分割して提供
- 理解度テスト　10分授業の理解度を三~四択問題で出題
- オンデマンド方式　自由な時間に聴講可能
- 受講等管理　Web上で成績・受講履歴等の提供

地方公共団体や民間企業等の「核となる火山実務担当者」を育成

- セミナーを受講した研修生を対象（状況をみながら順次、受講対象者を拡大）
- 火山活動や噴火現象、噴火メカニズム、火山観測体制や噴火予知、各種火山災害やハザードマップ、火山防災対応等についての専門知識を提供
- 防災対応に重点のあるセミナー（内閣府等）とは異なる

8月中旬開講予定

火山実務担当者支援事業

東北大学のオープンバッジを付与

- 受講履歴・修了テストの成績に基づいてテーマ毎にオープンバッジ1個を付与
- 社会人のリカレント教育・リスキリングとしての学修履歴の証明取得・見える化

※オープンバッジ（OB）
知識・スキル・経験のデジタル証明
欧米の大学や資格認定団体，グローバルIT企業等が発行
取得資格や学習内容を見える化，ウォレット上での管理.

受講生のモチベーション向上

○オープンバッジの活用例

【メール署名】

東北大学●●学部□□専攻４年
東北　太郎
Tel：090-1234-5678
E-mail：abcdefg@dc.tohoku.ac.jp

◆これまでに獲得したオープンバッジはこちらからご確認ください◆

【SNS 共有】

火山実務担当者支援事業

火山防災特別セミナー（火山コンソ授業）

受講生	火山防災業務・火山活動監視の業務に関する解説を提供
火山研究者	火山防災業務の運用の困難さを知る機会を提供
火山実務担当者	火山学の基礎、火山防災、火山監視体制、火山研究の進捗状況などの知見を提供

キックオフ

高リスク小規模噴火の火山防災への対策と課題

多項目観測の火山防災への活用

降灰対策

火山と観光

火山防災の情報・広報

ハザードマップ

2025年10月
吾妻山・磐梯山

火山防災教育

おわりに

本プログラムは5年間の文部科学省補助事業であるが、地方公共団体からは、火山実務担当者支援事業は継続的に、長期に実施されていることを期待されている。

セミナーとeラーニングの受講を是非お願いしたい。また、講演内容の要望も受け付けている。全国16大学の共同で進めている各事業は、実施状況をみながら随時改良を加える予定である。

講演内容等は実務担当者のご要望に対応可能。

昨年度12-3月　火山防災協議会を有する24都道県から17都道県庁で聞き取り

セミナー
- 実施時期は年度明け希望が多い（初任者向け）
- 毎年実施がよい（継続性）
- 会場は防災対応室
- オンライン併用（遠隔地の市町村職員の参加）
- 火山防災協議会参加機関等への周知
- 危機管理課は行政職（文系中心）
- 地元の話題が必要（気象台との棲み分け）
- すでに実施している意見交換会への組み込み

eラーニング
- 県市町村には受講する仕組みがある（なじみ有る）
- 業務中に視聴可能（一部自治体、不可）
- 評価対象とはならない（自己研鑽）
- ひとつのコンテンツは10分程度がよい
- 体系化されているのがよい
  学習方法がわからなかった。
  内閣府はトピックが中心